

# 流通センターニュース



第212号

平成29(2017)年7月

## ■ contents

中小規模ドラッグ初の流通BMS導入事例の山田薬品...P.02~03

情報志向型卸売業研究会(卸研)...P.04

製・配・販連携協議会2016年度成果報告...P.05

GS1 Japan SmartSearchパイロットプロジェクト...P.06

GS1ヘルスケアジャパン協議会 平成29年度 総会を開催...P.07

F研 事業紹介...P.07

GS1事業者コード担当者説明会を開催...P.08

「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」...P.09

ロンドンGS1総会2017 開催報告...P.10

理事会・評議員会開催報告...P.11

入門講座ご案内...P.12

# 中小規模ドラッグ初の流通BMS導入事例の山田薬品

—出荷メッセージを活用した素早い追加注文で販売機会ロスを大幅に削減—

## 昨年の11月から新システムを稼働

東西のNTTでは2021年以降、アナログ通信網をIP化することを予定している\*1)。

これを踏まえ、当センターを含む関係諸団体ではJCA手順などの通信手順を使っている流通事業者に対して早期に流通BMSに切り替えるように働きかけを続けている。

しかしここで問題となっているのが、中小規模の流通事業者の切り替えである。従来、使用してきたJCA手順からの転換を希望しているものの、流通BMSに移行するには費用がかかる等、さまざまな問題を抱え、転換が思うように進展していないのが実状である。

そんな状況下、中小規模の流通事業者の中でいち早く流通BMSのシステムを導入して運用を始めたのが山田薬品(株)である。

同社は、オフィス街を中心に、千代田区や中央区などの東京・神奈川で15店舗を展開しているドラッグストアチェーンである。2016年11月から流通BMSを利用した新システムを稼働させている。

今回の流通BMSの導入について、同社の山田裕二郎取締役社長に

お話を伺った。

## 中小規模ドラッグで初めての導入

—今回のシステム変更に至った経緯お聞かせください。

**山田** 従来使っていたモデムが耐用年数を迎えたため、いつ突然に壊れてもおかしくない危険な状況にあった。これまでは予備と交換して何とか維持してきたが、いよいよ予備も無くなる状況になった。

JCAサーバも古くなっていて、新しいJCAサーバに替えようにもドライバーはWindowsXPのものしかない状況である。そうかといって基幹を全て入れ替えるほどの予算も無かった。

現在使用している基幹にどうやってつなげることができるかとなると、選択肢としてBMSサーバを立てることも考えられた。しかし、確認したところ、その場合の費用は当社の予算を大きく上回っていた。

そこで、ASPサービスの利用を検討することにした。

お取引先様各社に流通BMSに交換したいという意向を伝えたところ、流通BMSへの対応は問題ないが、中小規模のドラッグで導入している例がないと、逆に言われる形となっ

た。しかし、モデムに何かあったらシステムが止まってしまう。「モデムが止まったらどうするか」と機会があるごとに訊いてみても誰も答えが無か



山田裕二郎取締役社長

った。仮にモデムが壊れた時点で対処したら、システムベンダー側の言い値で買わざるを得なくなる。それを避けるためにも事前に手を打っておく必要があった。

そこで、まず大口の取引先に相談し、流通BMSの現況と、どのようなシステムベンダーが望ましいかの知見を得た上で検討を始めた。

幾つか見積りをとって見たところ、月額料金は非常に高額だった。当社はオフィス街に立地する店舗がメインとなるので土日は稼働していない。受発注は十数件程度で、大手のように100、200、1000件とある訳ではない。

その後もWebで「流通BMS」の検索を続け、システムベンダーを探していた折、日本チェーンドラッグストア協会(JACDS)から、「川下の流通BMSを手掛ける予定でユーザーを探しているところがある。ファーストユーザーでやってみないか」という話が舞い込んだ。

詳しく話を聞くと、今回トライア

名称	山田薬品株式会社
本社所在地	東京都杉並区西荻北3-19-3
設立	1947年1月
代表者	取締役社長 山田裕二郎
資本金	2千万円
年商	36億2559万円(2016年度)
店舗数	21店(うち調剤専門薬局1、化粧品専門店4)
事業内容	薬局の経営(薬、化粧品、雑貨の店頭販売、保険調剤)

ルをするのはベンサムで、これまで流通 BMS を手掛けたことが無いとのことであった。少々不安を感じたので数社のお取引先様に確認したところ、皆ベンサムを知っており、JCA 手順ではよく使われている会社であるとの回答を得た。そのような企業であればベンダーに協力を頼みやすい。新しい EDI に JCA 手順を採用することはお取引先様も抵抗があるだろうと考えていたし、皆さんに納得していただけるような条件で導入できる形になったことで流通 BMS を選択した。

正式に流通 BMS に決めたのは 2015 年 12 月で、それからお取引先様への説明会を行ったが、従来 JCA 手順を利用していたお取引先様のほぼ全てに流通 BMS で対応していただけることになった。

16 年 8 月からテストを開始したが、特に問題もなく完了し、11 月から本番稼働している。

JCA 手順で対応いただいていた 30 件のお取引先様のうち、まだ流通 BMS ではないのは 5 件で、現時点で概ね 8 割ほどは移行できている。

## 商品供給は店舗の生命線

— 今回のシステム更新で最も留意されていた点は何ですか？



コスメティクスアンドメディカル ストア  
丸の内MYPLAZA店(東京・千代田区)

**山田** 当社が店舗運営上、最も怖いのは商品が入らないことである。

普通、大手が運営するターミナルのドラッグストアは店舗が一定数あり、DC を倉庫代わりにしている。これに対して、当社は小規模で DC が持てない。余裕を持って商品を置けないため、商品が供給されない事態が一番危険である。店頭在庫は無いに等しく、ほぼ売り場に並んでいるだけの状態である。TC 型の店ほど問題は深刻で特にオフィス街や都心部のターミナルに展開している店舗は倉庫が少ない。当社もバックヤードが作れないような駅前のターミナル型ドラッグストアを十数店舗で展開している状況である。お取引先様からの納品が全てである。

競合の店は幾らでもあるので、1 回欠品を起こしてしまうと「あそこに行っても売っていないのだからもう行かない」ということになってお客様が離れてしまう。

## 流通 BMS で業務効率アップへ

— JCA 手順から流通 BMS に移行して具体的に何が変わりましたか？

**山田** 11 月にシステムを導入したばかりなので、導入効果はまだ判らない。期待効果というところである。

まだ請求や基幹系まではできてい

ないが、まず発注と納品のデータが出来るだけでも違ってくる。

出荷メッセージは入荷検品で利用している。商品が来てから再注文すると一日遅れてしまうが、商品が届く前に状況がわかるので欠品

していたらすぐに再注文がかけられる。何時に届くかが判れば、お客様注文品が来なかったときに他店から移動をかけるといった対応がとれる。品切れになる前にお取引先様に連絡が付くのは大変重要である。

また EDI 化することで紙の伝票の保管費用（7 年間分）が不要になったことや、それまで行っていた入力作業が不要になり、人為的ミスがなくなって単品管理の制度が上がったことなどがメリットとして大きい。

その他、数値では表せないが、さまざまな運営に関わるストレスから解放されたことも変化の 1 つである。システムがいつ壊れるのか心配しながら運営することがなくなったので、精神衛生上も良くなった。

## 中小事業者も流通 BMS 導入は可能

— 今回の流通 BMS 導入ではどのようなことを感じましたか？

**山田** 中小の流通事業者が流通 BMS を自社導入型で採用することは難しいため、相対的に費用負担の少ない ASP を選択する方向になるが、安価な ASP はなかなか無い。当社でも最初の見積もりを見た時は、流通 BMS は資金が潤沢な大企業向けのシステムであり、中小企業で導入することは無理なのではないかという印象だった。しかし、色々なご縁というものもあると思うが、探せば何とかできる。前述した問題の改善を勘案すれば費用的にもほぼ見合っているといえる。

現在、JCA 手順を最も多く利用しているのはパパママストアである。今回の山田薬品の流通 BMS 導入がこれらの中小規模事業者のモデルとなることを期待したい。

\*) 2017 年 4 月 6 日に、東西の NTT は INS ネットのデジタル通信モードの提供終了を 2020 年度後半から 2024 年頭頃に延期することを発表している。

(広報室)



# 情報志向型卸売業研究会（卸研）

## —第33回 通常総会 報告—

情報志向型卸売業研究会（略称：卸研、会長：林洋和（一財）流通システム開発センター会長）は、「通常総会」を、さる5月23日（火）東京・元赤坂の明治記念館にて開催し、約80名の参加をえて、今年度の事業が本格的に始動した。

卸研は、各業種の卸売業に共通する情報化の課題を中心として研究し、情報志向型卸売業への発展を図ることにより、卸売業の合理化及び近代化を促進することを目的として、1985年8月に設立され、本年度で第33期になる。

これまでの30数年に及ぶ歴史の中では、会員による様々な調査、研究が行われ、その成果は研究報告書、活用マニュアル、外部への提言などの実績として残されている。

今回の通常総会では、昨年度の報告として、「流通BMS普及推進：全体最適化に向けた課題と対策」、「流通BMS普及推進：卸・メーカー間EDIへの展開」、「卸が想定するインボイス対応2016（軽減税率制度対応）」、「物流センター庫内の改善によるコスト削減」、「共同で取り組む物流サービスの指標作成」、「売上拡大に向けた新しいITの活用」を扱った研究委員会の活動内容などを中心とした事業についてと、収支決算についての報告がなされ、承認された。

卸研は、最近の卸売業を取り巻く環境の大きな変化や卸研自体の状況の変化に対応すべく、事業内容、運営方法について継続して見直し改善を行い、より効果的、効率的な事業を目指している。この基本方針に基づき、主な事業の計画を提案した。

卸研事業の中核をなす「研究委員会」での2017年度の検討テーマに

関しては、参加者の意見や、今後、新年度の体制等を踏まえて、最終決定する予定としている。

新年度のテーマ案としては、前年度委員の方々の意見から、「流通BMS普及推進」、「物流の効率化」、「新しいITの活用」などに関する具体的な個別テーマを取り上げたいと考えている。

その他、全ての議事議案が異議無く承認され、総会は閉会した。

総会の終了後には、作年度の座長の花王グループカスタマーマーケティング株式会社 カスタマートレードセンター 流通システムコラボ

グループ マネジャー 川口和海氏より、昨年度の研究委員会の5グループによる成果報告があった。

続いて、総会を記念しての講演では、株式会社ベイシア 執行役員流通技術研究所 所長 重田憲司氏より、「商業の工業化を目指すベイシアの挑戦」と題して、ベイシアの様々な取組事例の具体的な紹介などを含めて、お話しを頂いた。

また、当日の夕刻に開催された懇親会には、卸研相互の意見交換、懇親の場として、卸研の役員をはじめとする多くの会員が参加した。（情報志向型卸売業研究会 事務局）



総会風景



記念講演

# 製・配・販連携協議会 2016 年度成果報告

—わが国流通の効率化推進に向けた活動成果報告—

## 製・配・販連携協議会とは

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に、2011年5月に正式発足した。

本協議会の設立にあたっては、まず2009年度に、発起人15社の方々にお集まりいただき、各社が抱えている取引上の問題点についての議論を重ね、その結果、製・配・販がお互いに連携し、協力することで、消費財の流通において全体最適化を実現することが可能であるとの合意に達し、ビジョンとしてまとめられた。

このビジョンを実現するために、2010年度、製・配・販が協働で取り組んできた具体的なテーマは、「返品削減」、「配送最適化」、「流通BMSの推進」であった。

その後、2011年度から、「返品削減」と「配送最適化」を中心に、「デジタル・インフラ検討」、「日付情報等のバーコード化」、「サプライチェーン効率化のための情報連携」、「賞味期限の年月表示化」、「商

品情報授受の効率化に向けて」、「商品情報の多言語化」など、毎年、情報連携に関する新たなテーマを取り入れながら検討を進めてきた。

## 2016 年度の成果報告

2016年度は、加工食品／日用品業界共に、「返品削減」と「配送最適化」のための手引書の普及・利用促進を図り、業界団体や関連組織と連携した業界全体での取組みを推進した。商品情報の多言語化に関しては、店頭実証のためのシステムを開発し、実際に店舗で訪日中国人に使用して頂くなどの調査を行ない、実運用に向けた検討を行なった。2017年度は、各メーカー向けに参加案内を行い、本番運用を行う予定である。

2016年度の検討成果については、7月7日（金）明治記念館（港区元赤坂）にて開催された「製・配・販連携協議会総会／フォーラム」にて報告され、承認された。（写真1）

## 「サプライチェーンイノベーション大賞」受賞式

引き続き、2年目となる「サプライチェーンイノベーション大賞」の表彰授与式が行われた。「サプライチェーンイノベーション大賞」は、サプライチェーン全体の最適化に向けて、製・配・販各層の協力の下で優れた取り組みを行い、業界を牽引した企業に対して、その功績を賞するために、2015年度より設けられたものである。

本年度の大賞受賞企業は、三菱食品(株)。優秀賞受賞企業は、資生堂ジャパン(株)、ロート製薬(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)フジの4社であった。



写真2 三菱食品 森山社長の受賞企業代表スピーチ

経済産業省大臣官房審議官の小瀬氏より、各企業の代表者に表彰状が授与されたのを受けて、大賞の三菱食品株式会社代表取締役社長の森山透氏より、ご挨拶があり（写真2）、続いて、同社業務改善推進オフィス課長の吉田氏より、事例発表があった。各受賞事例についても、製・配・販連携協議会のホームページにて、公開中である。

（製・配・販連携協議会事務局 上田）



写真1 製・配・販連携協議会総会／フォーラム会場風景



# GS1 Japan SmartSearch パイロットプロジェクト

## — Web ページ上における商品情報の記載方法に関する新たな標準活動—

スマートフォンが爆発的にシェアを伸ばしたことにより、消費者の購買行動は大きく変わってきている。

国内のBtoCにおけるECの市場規模は、物販系分野において2015年に7兆2,398億円になったと推計<sup>\*</sup>されており、消費者がいつでもどこでもほしい商品をストレスなく探し出せるような取組みが求められている。

### GS1 の取組み

GS1 本部において、web ページ上における商品情報の記載方法に関する標準仕様“GS1 Web Vocabulary”を定義し、“GS1 SmartSearch”と銘打って利用を促すプロジェクトを始動した。



“GS1 Web Vocabulary”は商品情報を「構造化データ」で書くために必要な項目やガイドなどを定義している。構造化データは、それぞれの情報にタグをつけて、例えば「商品名」や「成分」、「栄養素」、「価格」など、それぞれの情報が何の情報であるかを明示する技術である。Web ページのソースにJSON-LDという言葉で記述し、画面上には表示はされない。

“GS1 SmartSearch”に取り組むことで、ECサイトを運営する企業や商品メーカー企業は、Googleなどの検索エンジンに、より正確に商品に関する情報を伝えることができ

る。一方、検索エンジン側は、より正確に情報を取得できるようになり、検索エンジンの利用者に対して、より適切な検索結果を表示することができる。

“GS1 Web Vocabulary”はGoogleやYahoo!、Microsoftなどが共同で構造化データの書き方や定義を公開するプロジェクト「Schema.org」で、“The first external extension”として公認されており、検索結果に良い影響を与える可能性が非常に高いといえる。

既に、海外では多くの企業が“GS1 SmartSearch”の効果検証を行っており、効果を確認後、実際の企業サイトに反映させている企業もある。

### GS1 Japan SmartSearch 検討会

日本においても、GS1 Japanとして流通システム開発センターが流通企業等と協力し「GS1 Japan SmartSearch 検討会」を立ち上げ、第1回を6月9日に開催した。

本検討会では、“GS1 Web Vocabulary”や“GS1 SmartSearch”プロジェクトについて最新の情報を共有。さらに、検索エンジンでの検索結果に良い影響を与えるかどうかを実証するパイロットの実施をGS1 Japanより提案した。参加委員より前向きな意見を多くいただき、検討会参加企業の有志によりパイロット

#### 検討会 委員企業一覧

イオン (株)
(株) ココカラファインヘルスケア
(株) コメリ
(株) 高島屋
(株) マツモトキヨシホールディングス
花王グループカスタマーマーケティング (株)
国分グループ本社 (株)
武田レグウェア (株)
ナイキジャングループ
ライオン (株)
(株) ロッテ
(株) ワコール

を実施していくこととなった。

### パイロットプロジェクト

パイロットは「テストサイトパターン」と「企業サイトパターン」を予定している。

テストサイトパターンはGS1 Japanがテストサイトを構築し検証するパターンである。参加企業の商品情報をGS1 Japanが受け取り、“GS1 Web Vocabulary”の構造化データを含んだ形でWebに掲載し効果を確認する。

一方、企業サイトパターンは、参加企業自身のWebサイトに直接“GS1 Web Vocabulary”の構造化データを埋め込み効果を確認する。

今年中にパイロットを実施し、分析。3月までに結果をまとめる予定だ。

<sup>\*</sup> …経済産業省の電子商取引に関する市場調査 (新規事業グループ 梶田・根岸)



GS1 Japan SmartSearch検討会の様子

# GS1 ヘルスケアジャパン協議会 平成 29 年度 総会を開催

GS1 ヘルスケアジャパン協議会（会長：落合 慈之 東京医療保健大学 学事顧問）は、6月16日（金）、JJK 会館（東京・中央区）において、総会を開催した。

本協議会には、国際標準・規制研究部会、医療ソリューション研究部会の2つの部会が設置され、各国の医薬品・医療機器等へのバーコード表示に関する規制動向の調査や、流通の効率化、医療機関での患者安全・医療の質向上のために GS1 標準の普及活動を行っている。

総会では、当センター林会長の開会の辞に続き、落合会長の挨拶が行われた。挨拶では、米国における最新の医療製品のデータ管理方法、日本の医療機関における医療材料のデータ管理の実態が説明されるととも

に、自動認識技術を活用した効率的な物品管理・トレーサビリティの必要性が訴えられた。

また、厚生労働省医政局経済課 山口貴久 首席流通指導官の来賓挨拶では、ハーボニー配合錠の偽造薬問題を機に設立された「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」において、パッケージに表示されているバーコード利用に加えてシリアル番号表示などについても討議されていることが紹介された。

2016年度の活動実績、2017年度の活動計画案については、医療ソリューション研究部会の主査である（株）サン・システム 松本義久氏から報告・提案が行われた。昨年度のワーキンググループで作成された

GS1 標準普及啓発のためのパンフレットや各種文書の改訂等が継続的に行われることが確認され、さらに、戦略的に GS1 標準の広報・普及を行うため、企画・広報推進部会を新設することが承認された。

GS1 標準の更なる活用に向けて具体的な提案を行うべく、協議会の活発な活動が期待される。

（GS1ヘルスケアジャパン協議会 事務局）



総会の様子

## F 研 事業紹介

酒類・加工食品企業間情報システム研究会（通称：F 研）は、酒類・加工食品メーカーと卸売業等との間の望ましい情報システムのあり方の研究を目的に、1983年に設立された任意の研究グループで、事務局を当センターに置いている。2017年5月現在の会員数は、56社である。

設立当初は、（一社）日本加工食品卸協会と協議し、卸・メーカー間の受発注、出荷案内、倉出し標準データ・フォーマット（日食協フォーマット）の作成・改訂や商品案内情報フォーマットの作成、集合包装用商品コードなどの導入検討を行った。

近年は、会員企業間の情報交換を中

心に、幹事会社12社\*）が中核となって関東・関西でそれぞれ年3回、東西合同で年1回定例会を開催し、セキュリティ対策やビッグ・データ分析、IoTの動向、流通BMS、軽減税率など、IT関連で会員の関心の高いテーマについて、会員各社からの情報システム化事例の発表、外部講師による講演を行っている。

5月12日には、35期目となる2017年度総会を開催し、年間の活動方針案、予算案が承認された。また、総会記念講演として、株式会社イー・ロジック代表取締役 チーフコンサルタントの角井亮一氏による「アマゾンと物流大戦争」というタイトルでの講演が行われた。



F研総会記念講演の風景

\*）2017年度F研幹事会社

アサヒグループホールディングス、味の素、月桂冠、サントリービジネスシステム、日清オイリオグループ、日本ハム、ネスレ日本、マルハニチロ、明治、森永乳業、ヤマサ醤油、UCC ホールディングス

（ grosalry 業界グループ 清水）



# GS1 事業者コード担当者説明会を開催

—商工会議所と共催、全国各地から 82 名が参加—

当センターは日本商工会議所との共催で、5月19日（東京・TKP品川カンファレンスセンター）と26日（大阪・大阪商工会議所）の2会場で、GS1事業者コード登録受付業務の担当者説明会を開催した。

本説明会は、当センターから委託を受けている商工会議所の担当者を対象に、毎年、開催している。東京会場は51名、大阪会場は31名、計82名の多数の参加があった。

## 全国 514 の商工会議所が登録受付窓口を設置

GS1事業者コードはJANコードやGLN、電子タグを利用する際に登録申請が必要となるコードである。

当センターがGS1事業者コードの登録受付を開始したのは1978年に遡る。1985年、JANコードの普及促進と登録事業者の利便性を図るため、商工会議所のご協力のもと、登録受付業務を委託した。当初、受付を開始した商工会議所は218カ所であった。その後、商工会議所の数も増え、2017年6月現在、全国514カ所の商工会議所が登録受付窓口を設置し、事業者から申請手続き

に対応している（1991年からは全国各地の商工会でも登録受付を開始）。

## 説明会の内容

はじめに、日本商工会議所・地域振興部の新田大介課長より開会の挨拶をいただいた。続いて、当センターから「GS1事業者コードとJANコードの基礎知識」について、ビデオを交えた説明を行った。次に、当センターが推進する「GS1標準の概要」と「GS1事業者コードの登録状況、JANコードの利用動向」について説明を行った。

後半では、日本商工会議所・地域振興部の小川美弥氏より、「GS1事業者コード登録受付業務の手順・注意点」について、実務に即した詳細な説明があった。続いて、当センターから「登録申請書受付時の事務処理のチェックポイント」について説明を行った。

最後の質疑応答では、参加者から受付業務の実務的な質問のほか、JANコードの利用方法などの質問が活発に出された。説明会終了後も、参加者は個別に当センター職員

へ質問し、受付業務に関連した疑問解消やJANコードについての知識の吸収に、熱心に取り組まれている様子が窺えた。

## 来年度も説明会を開催予定

GS1事業者コードの申請のうち、新規申請は2015年10月よりネット申請の受付を開始した。2018年7月（予定）には、更新申請にもネット化を導入する予定である。更新申請にもネット化が導入されると、登録事業者の手続きが一段と簡略化され、利便性が向上すると見込まれる。

なお、更新申請のネット化導入後も、従来の紙更新申請用紙の受付は継続する。来年度は、更新申請のネット化に伴う商工会議所での対応も含めて、説明会を開催する予定である。

商工会議所の皆様には、今後もGS1事業者コードの登録受付業務とJANコードの利用促進にご協力をお願いしたい。

（コード登録管理グループ  
大島・小柄）



会場風景(大阪)



会場風景(東京)



# 「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」

## —宣言の背景と今後の検討事項—

2017年4月、大手コンビニエンスストア事業者5社（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズ）は、2025年までにすべての取扱商品（推計1000億個／年）に電子タグを利用することについて一定条件の下で経済産業省と合意し、「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」を発表した。

宣言の中では、2018年に実際に取扱商品に電子タグを貼付し、個品管理を行う実証実験を開始するという直近の目標も示されている。

### 背景

少子高齢化に加え、ネットを通じた消費行動の拡大やライフスタイルの多様化による商品の多品種少量化、輸送多頻度化が進んだ結果、労働力不足や物流コストの上昇が近年流通業界において重大な問題となっている。

このような問題に対処していく上で、電子タグ（RFID）は特に重要な役割を担うと考えられている。

電子タグは現在すでにアパレル業界などで利用が拡大しており、在庫

の可視化や店舗業務の効率化等に役立てられている。一方、スーパーやコンビニエンスストアなどで扱う商品はアパレルに比べ単価が低いため、現状では商品ひとつひとつに電子タグを付けることはコスト面で難しい。

### 2016年度の活動

2016年度、経済産業省ではコンビニエンスストア（流通）業界での電子タグ利活用の可能性に関する調査事業を行った。この調査事業では、電子タグの利活用拡大に必要なプロセスと乗り越えるべき課題の整理のため、実務者や専門家が参加する実務者会議が開催された。本会議では、並行して実施されたローソンの電子タグを利用したレジ業務自動化実証実験の進展も踏まえて議論が進められた。

### ロードマップ

調査および実務者会議の結果洗い出された今後の課題は、実施主体や解決期限を設定した上で、「RFIDの利活用拡大に係るロードマップ」としてまとめられた。

ロードマップでは、タグの価格や既存のシステムとの連携方法の確立などコストや技術面の課題のほか、小売店での効果的な利用方法、消費者メリットなどサプライチェーンの下流における利便性の向上等も課題としてまとめられている。

### 今後の検討事項

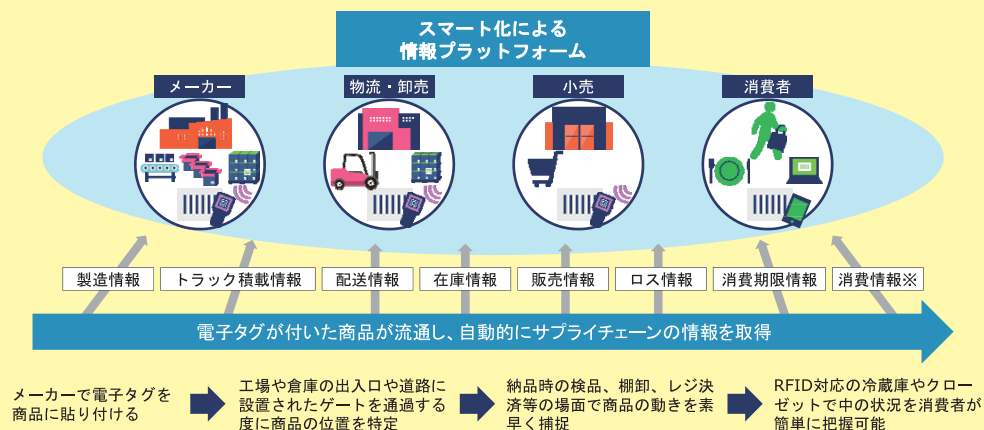
商品の製造から消費者に渡るまでのサプライチェーンのあらゆる場面で共通して電子タグを利用するためには、メーカーによる製造時点でのタグ付けが必要である。このため、実際にタグ付けを行うメーカーが得るメリットの拡大が今後の重要な検討課題のひとつである。

また、使用するコード体系についても留意が必要である。サプライチェーン上ですべての当事者が電子タグのデータを読み取れるよう、各商品の電子タグには国際標準のGS1識別コードを標準仕様に従ってエンコードする必要がある。

今後も「コンビニ電子タグ1000億枚」実現に向け、個々の課題解決のための検討が引き続き行われる。

（アパレル・T&Lグループ 木村）

### RFIDの将来像とその波及効果例



※消費者の商品管理状況はプライバシー情報であるため、消費者自身が当該情報をコントロールする仕組みを想定している。

出典）経済産業省「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」参考資料より作成

# ロンドン GS1 総会 2017 開催報告

## ーグローバルな消費者向け商品データベース構築の要望に応えるー

2017年5月15日から18日まで英国・ロンドンでGS1総会が開催され、88ヶ国から過去最多の312名が参加した。参加者はGS1加盟組織(MO: Member Organisation)の代表、GS1理事、本部スタッフなどで、日本からは、当センター(GS1ジャパン)専務理事の上野、ソリューション第1部部長の森、国際室の島崎の3名が参加した。



総会会場

GS1の総会は、長期・短期両方の観点からGS1の重点事項や活動戦略を決定するのが主な目的だが、以下の通りGS1理事によるパネルディスカッションの他、様々な分野から招かれたスピーカーの講演もある。また、今回は視察ツアーが3つ用意された。

### GS1 総会プログラム

5/15	視察ツアー ・ダービーティーチング病院 ・オカドダークストア(ネット専業食品スーパー) ・ジョン・ルイス物流センター(百貨店) レセプション
5/16	GS1理事パネルディスカッション ・P&G、J&J、Target(米大手小売) GS1UK プレナリー ・ヘルスケア ・チャリティー・人道支援 講演 ・Jo Malone(調香師・起業家) ガラディナー
5/17	総会議事 永年加盟表彰 講演 ・Tim Farr(チェアスキーパラリンピアン) ネットワーキングディナー
5/18	オプション観光ツアー ・ハンプトンコート宮殿

### B2C 商品データベース構築

現在のGS1の最重点課題はイーコマース対応である。かねてよりグローバル大手小売業などからGS1に対し、「商品に表示されているGTINのGS1事業者コード、事業者情報を確認したい」という要望が寄せられていた。これに対しGS1はGEPIR(GS1登録事業者情報検索サービス)の①バージョンアップによる機能追加、②データ精度向上、③すべてのMOによるデータ提供、④データ更新頻度のアップ、などで応えてきた。

しかしこれに加えて今年の総会ではGS1の理事になっているメーカー、小売各社から「GTIN、商品名、ブランド名、画像などの商品情報を、複数の商品について一度にかつ迅速に確認したい」という、より具体的かつ強い要求があった。

GS1理事には米大手小売業ターゲット、ウォルマートの他、アマゾン、eBay、グーグル、J&J、ネスレ、ペプシコ、P&Gなどグローバル企業が多く就任している。普段はライバル関係にあるこれらの企業が総意として出した「B2C向けの、正確な商品情報が必要だ」というメッセージをGS1は受け止め、これを満たすために各MOが保持する商品情報を参照できる仕組みの構築を進める。

GS1のMiguel Lopera President & CEOが「今回は過去10年間で最も重要な総会だ。企業と同じスピードでGS1も事業を行う」と述べたとおり「世界中の商品の情報源となる」ことを目指した大きなプロジェクトが動き出した。

総会ではこの他、ヘルスケアや物

流などGS1のコアセクター以外にも人道支援など新たな分野に積極的に取り組むことが確認された。

### 理事にイオン小佐野氏が就任

人事に関しては、イオン(株)の小佐野野豪績執行役員IT担当が、独大手小売業メトロCIO兼CSO(Chief Solution Officer) Timo Salzsieder氏と共にGS1の理事として承認された。任期は3年である。



GS1UKのゲイリー・リンチCEOに記念品を手渡す上野専務理事

### 40周年を迎えたGS1

毎年行われる永年加盟表彰では、以下のMOが対象となった。

15年: カザフスタン

20年: ベラルーシ、ヨルダン

25年: クロアチア、アイルランド、エクアドル、マルタ

30年: メキシコ、シンガポール、ベネズエラ

35年: セルビア、南アフリカ

40年: オーストリア、デンマーク、ベルギー/ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国

加盟40周年を迎えたヨーロッパ諸国はGS1(旧EAN協会)設立時のメンバーである。

2018年の総会は、中国・杭州で行われる。

(国際室 島崎)



# 理事会・評議員会開催報告

## 平成 29 年度第 1 回通常理事会

平成 29 年 6 月 5 日（月）午前 10 時 30 分より開始し、林会長が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 28 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 28 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 28 年度公益目的支出計画実施報告について」

第 1 号議題から第 3 号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われた。

上野専務理事から各議題の内容について説明があり、全員異議なく原案のとおり承認した（平成 28 年度事業報告及び決算報告書は当センターホームページに掲載）。

第 4 号議題「流通 POS データベースサービス（RDS）事業譲渡について」

上野専務理事から、事業譲渡については、評議員会の決議が必要であることが説明された後に、事業譲渡の内容について説明があった。

第 5 号議題「理事の職務執行状況について」

平成 28 年度第 2 回理事会終結後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、上野専務理事、濱野常務理事、西山理事の常勤理事 4 名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第 6 号議題「平成 29 年度定時評議員会の開催について」

定時評議員会の日時及び場所、議題及び議題の概要について全員異議なく承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

## 平成 29 年度 定時評議員会

平成 29 年 6 月 20 日（火）午後 3 時より開始し、上原評議員が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 28 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 28 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 28 年度公益目的支出計画実施報告について」

理事会と同様に、一括して報告及び審議が行われ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 4 号議題「流通 POS データベースサービス(RDS)事業譲渡について」

議長から、事業譲渡については、評議員会の決議が必要であることが説明された後に、上野専務理事から事業譲渡の内容について説明があり、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 5 号議題「理事の選任について」

議長から、理事 1 名から辞任の申し出があり、後任の理事選任について諮りたい旨及び後任の理事の候補者について推薦があった。議長がこれを諮ったところ、全員異議なく次の者を理事に選任した。

なお、任期は、前任者の残任期間である平成 30 年度定時評議員会の終結の時までとなる。

辞任

近内 哲也

新任

山崎 茂樹

（以上 平成 29 年 6 月 20 日付）。

議長は、以上をもって閉会を宣した。



林会長(理事会議長)



評議員会風景

基礎からはじめる

# 入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2017年度バーコード、電子タグ（EPC/RFID）の各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



## バーコード入門講座

プログラム (13:30~15:30 (※途中10分休憩))

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。その他の関連情報。

- ① JANコード  
コード体系、利用方法、JANシンボルの印刷など
- ② 集合包装用商品コード  
コード体系、利用方法、ITFシンボルなど
- ③ GTIN (Global Trade Item Number)
- ④ その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。  
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場： 2017年 7月20日(木)  
8月23日(水)  
9月20日(水)

● 当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2017年 7月26日(水)  
9月26日(火)

● 大阪商工会議所 (大阪市中央区本町橋 2-8)  
Tel : 06-6944-6268  
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。  
URL : [http://www.dsri.jp/seminar\\_book/seminar/](http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/)

お問い合わせ： 流通システム開発センター バーコード入門講座担当  
Tel : 03-5414-8502 E-mail : kouhou@dsri.jp



## 電子タグ(EPC/RFID)入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画を交えながら、初めての方にもわかりやすく解説します。



開催日・場所

東京会場：2017年 9月6日(水)

● 当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

受講対象者：電子タグシステムに関心のある企業の方、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (13:30~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) GS1 EPC/RFID標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。  
URL : [http://www.dsri.jp/seminar\\_book/seminar/epc\\_seminar.htm](http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/epc_seminar.htm)

お問い合わせ： 流通システム開発センター 電子タグ入門講座担当  
Tel : 03-5414-8570 E-mail : epcdesk@dsri.jp

# AUTOID & COMMUNICATION EXPO 第19回 自動認識総合展

2017.9.13<sup>W</sup> - 15<sup>F</sup> 10:00 - 17:00 東京ビッグサイト 東ホール

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会  
後援：総務省・外務省・経済産業省 (一部申請中)  
特別協力：フジサンケイ ビジネスアイ  
併催事業：**BTSp@ce 自動認識セミナー**

同時開催  
●フルードパワー国際見本市2017  
●測定計測展2017  
●センサエキスポジャパン2017  
●第14回総合試験機器展  
●SUBSEA TECH JAPAN 2017

公式ホームページにて入場料が無料になる「来場事前登録」実施中!

[www.autoid-expo.com](http://www.autoid-expo.com) 自動認識総合展 検索

展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ  
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com



先進の自動認識技術を集めたゾーンを今年も設置!

モバイル&ウェアラブルゾーン

モバイル端末やウェアラブル機器を集めたゾーン

画像認識ゾーン

先進の自動認識技術である画像認識技術を使用した最新事例を集めたゾーン

センサネットワークゾーン

IoT時代の自動認識技術、各種センサとネットワーク構築サービスを集めたゾーン

